



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月19日

上場会社名 東亜石油株式会社
 コード番号 5008
 (URL <http://www.toaoil.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 理事 経理財務部長

氏名 吉住 理
 氏名 谷川 元秀
 TEL (044)280-0603

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 昭和シェル石油株式会社
 (コード番号: 5002)

親会社等における当社の議決権所有比率50.28%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	33,608	3.6	2,534	△ 30.3	1,820	△ 33.7
17年3月期	32,432	△ 4.6	3,637	△ 4.0	2,745	△ 3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	1,010	△ 29.6	9	17	-	5.7	1.8	5.4
17年3月期	1,435	0.7	14	34	-	11.0	2.9	8.5

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 108,973,713株 17年3月期 99,218,410株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	106,560	21,628	20.3	173	74
17年3月期	92,901	13,545	14.6	136	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 124,423,397株 17年3月期 99,216,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,922	△ 4,026	2,182	4,051
17年3月期	2,252	△ 2,899	985	2,972

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,360	730	390
通期	27,580	1,290	680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円46銭

※ 平成18年12月期は決算期変更のため9ヶ月決算となり、平成18年12月期の中間期は平成18年4月1日から平成18年9月30日までの期間となります。

なお、決算期の変更については、平成18年6月29日開催予定の定時株主総会での承認を条件としております。

参考として、平成18年4月1日～平成19年3月31日の12ヶ月間の業績見通しは下記のとおりであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	36,590	1,820	920

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社（平成17年6月29日付にて「株式会社東亜サービス」は「東亜テックス株式会社」に商号変更いたしました。））、非連結子会社（東石商事株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）、合計6社で構成されており、石油事業、電力卸供給事業（I P P）を主な事業として取り組んでおります。なお、扇島石油基地株式会社は、陸上設備並びに海上設備を所有しておりますが、平成12年度より陸上設備を休止したため、同基地において原油の保管は行っておりません。また、東石商事株式会社は平成13年1月1日付で株式会社東亜サービス（現：東亜テックス株式会社）へ営業譲渡したため、以降営業は行っておりません。

なお、当社は平成17年9月27日開催の取締役会において当社の主要株主である昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、平成17年10月31日に払込みが完了いたしました。これにより昭和シェル石油株式会社が当社の発行済株式総数の50.10%を所有することとなり、昭和シェル石油株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

<石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。

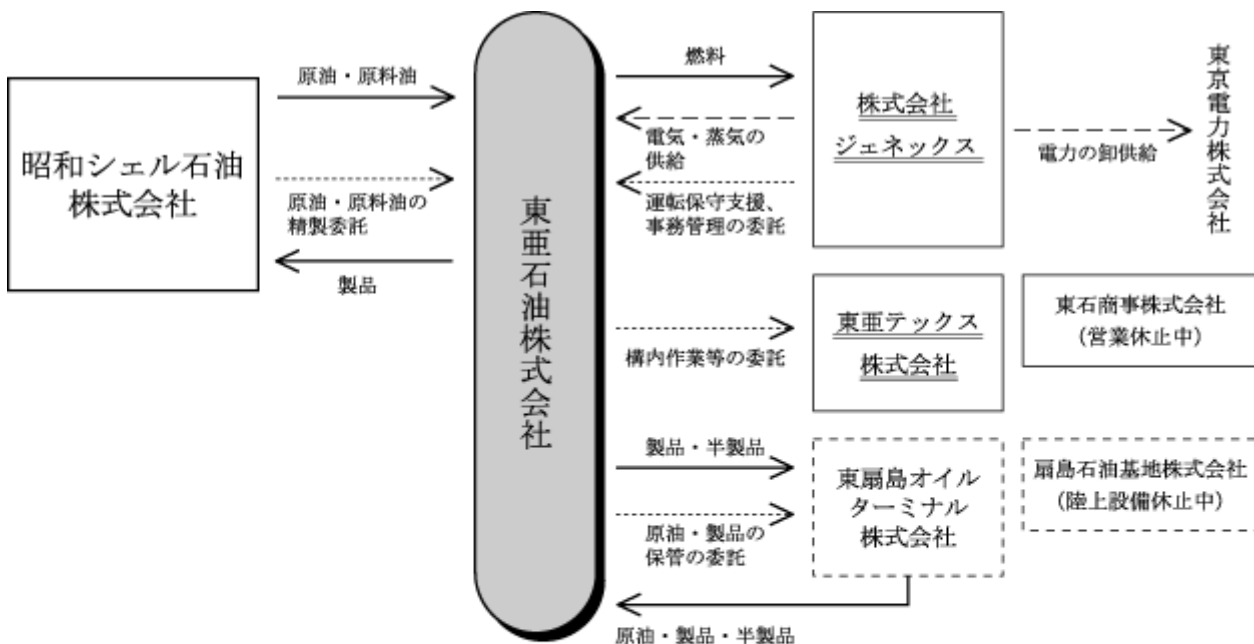
（当部門の主な関係会社）当社、東亜テックス株式会社、東扇島オイルターミナル株式会社

<電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（I P P）を行っております。

（当部門の主な関係会社）株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



- > : 油の流れ
- > : 電気・蒸気の流れ
- > : 委託業務の流れ
- : 親会社
- : 子会社
- : 関連会社
- アンダーライン : 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、石油事業（石油の受託精製事業）並びに電気事業（電力卸供給事業）を主たる事業としております。

従いまして、安定的かつ効率的に操業を維持することにより良質の石油製品並びに電力を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。そのためには、H S S E（安全・安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）につきまして、常に最優先課題としてグループ一丸となって総力を結集すると共に、石油・電力業界の厳しい経営環境の中で生き残り安定経営を持続していくため、なお一層の精製コスト削減と製品付加価値向上のための諸施策を継続して実施する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のための設備更新投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社の当面の主たる目標とする経営指標につきましては、株主資本比率平成19年度20%の達成を目標としておりましたが、平成17年10月31日に昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行った結果、本目標は達成されました。

つきましては、当社グループとしては一層の改善・改革を進め、アジア最強の競争力を有する製油所になることを目指します。具体的な指標としては、世界的規模の製油所のパフォーマンスの調査及び評価をしているソロモンスタディーのNCM（ネット・キャッシュ・マージン：製油所の収益性を表す指標）においてアジアでベストインクラス（トップクラス）に入ることが当面の主たる目標とすることといたします。

(4) 会社の対処すべき課題

石油業界におきましては原油価格や原材料の高騰、電力業界におきましては更なる規制緩和等依然として厳しい事業環境が継続しており、また、競合他社のコスト削減努力は一段と加速することが予測されます。このような環境下当社グループはアジア最強の競争力を有する製油所になるという目標を達成するため、以下の項目に全力をあげて取り組みます。

① 精製コストの更なる削減を推進する一方、製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のために必要な設備更新投資を継続して実施いたします。

② 設備の信頼性向上を目指して全社的に展開中のT P M活動に関して平成17年12月にT P M優秀賞を獲得しました。特に「設備の信頼性強化」につきましては、組織の変更、業務フローの見直し等を実施いたしました。その新しい仕組みのもとで、社員一人一人の力を結集し信頼性を向上していく所存であります。

③ 石油事業と電気事業に係る操業の有機的統合を高めるため、当社と株式会社ジェネックス間の業務フローの見直しと組織の変更等を実施いたしました。これにより両事業の連帯を強化し、より安定的な一体操業を進めていきます。

④ 「労働災害の撲滅」につきましては、考え得るあらゆる施策を講じ目標の達成を図る決意であります。

⑤ 当社は平成22年までに多くのベテラン社員が定年退職を迎えますので、製油所の定期修理を遂行する等安全・安定運転の継続を図るためにも、これらベテラン社員の技術・技能の伝承が喫緊の課題となっております。従いまして、本年を当社の「教育元年」と位置付け、平成18年2月に専任部署である「人材育

成サポートセンター」を設け人事制度の改訂を含めた諸施策を実施し、今後とも「人材の育成」を強力に推進する所存であります。

⑥ これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますH S S E（安全・安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）を会社が果たすべき社会的責任（C S R）の根幹に据え、平成18年度重点目標の最優先課題としてこれを推進すると共に、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、社員一人一人に至るまで徹底するよう取り組んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
昭和シェル石油株式会社	親会社	50.28%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社グループは、昭和54年12月以降昭和石油（現：昭和シェル石油）グループの一員となっておりますが、平成17年10月31日に昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行った結果、昭和シェル石油株式会社が当社の発行済株式総数の50.10%を所有することとなり、当社の親会社に該当することとなりました。

また、当社は昭和シェル石油株式会社と「原油精製委託契約」を締結しており、同契約のもとに当社は昭和シェル石油株式会社の京浜地区並びに東日本全域における基幹製油所として機能しております。なお、当社京浜製油所扇町工場は、平成12年10月1日より昭和シェル石油株式会社より土地・設備を賃借し、当社管理の下に操業を行っているものであり、当社の事業基盤の一部について親会社に依存している状況にあります。当社の平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）生産実績は、9,954千キロリットルであります。これは昭和シェル石油株式会社の平成17年の年間石油製品販売数量のおおよそ四分の一に該当いたします。

当社は石油事業を推進するにあたり親会社企業グループと一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。そこで、親会社との経営情報及び技術ノウハウの交換などを目的として、当社の生産管理部門を中心に親会社から4名を出向者として受入れており、同時に、当社から13名が親会社並びに親会社企業グループ等に出向者として派遣されております。また、親会社から当社へ兼任監査役2名が就任しております。一方、平成17年11月以降、親会社より短期資金の借入を行っております。

今後とも昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」を経営の根幹のひとつとして、昭和シェル石油グループの技術力の活用や人材の交流等を通じて当社グループの発展を図っていく所存であります。

上記のとおり、当社と親会社とは相互依存の関係にあるものの、当社グループは、平成15年6月より石油事業とは別に独自にIPP(電力卸供給事業)に進出しております。また、当社と親会社の企業グループとは、「製造」と「販売」という事業の棲分けがなされており、更に約半数の一般株主が存在していること等から、当社グループは親会社に対して一定の独立性が確保されているものと考えております。更に、親会社兼任監査役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではないものと認識しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記（28～31ページ）をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高など原材料価格の上昇が素材産業の業況を圧迫したものの、全体としては引き続き回復基調が続いております。

石油業界においては、ガソリンは21年ぶりに前年比減少し、軽油や一般用重油の需要も減少するなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、石油事業では当連結会計年度の原油及び原料油処理量は、10,159千キロリットル（前期比0.2%増）となりました。しかし、電気事業では東京電力株式会社への卸供給電力契約量を満足することはできませんでした。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,608百万円（前期比3.6%増）、経常利益1,820百万円（前期比33.7%減）、当期純利益1,010百万円（前期比29.6%減）を計上することとなりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門>

当連結会計年度においては、石油事業におきましては、第2四半期に至り当社京浜製油所扇町工場CCR装置（連続触媒再生式接触改質装置）の点検工事や台風による京浜川崎シーバースの定期修理工事の遅れ、FCC装置（流動接触分解装置）の不調等の影響により原油および原料油の処理量が計画よりは減少しました。

また、株式会社ジェネックスに供給している燃料の価格が最近の原油価格の上昇を主因として高騰した分、電力会社との契約上電力卸売価格に十分には転嫁出来ない状況が継続いたしました。

売上高は26,478百万円（前期比1.8%増）、営業利益は1,352百万円（前期比33.6%減）となりました。

<電気事業部門>

当連結会計年度において電気事業部門は、株式会社ジェネックス水江発電所が、平成17年4月に定期修理工事を計画通り行いましたが、下期に至り発電設備が不調となり、通期で計画どおりの電力卸供給の達成には至りませんでした。

売上高は12,516百万円（前期比12.4%増）、営業利益は1,067百万円（前期比28.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は106,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,659百万円増加いたしました。これは主に立替揮発油税等が増加したことによるものです。

負債合計は83,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,466百万円増加いたしました。これは借入金減少は減少いたしましたが、未払揮発油税等、定期修繕引当金が増加したことによるものです。

資本合計は21,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,082百万円増加いたしました。これは平成17年10月31日に昭和シェル石油株式会社を引受先とする第三者割当増資(6,882百万円)を実施したことによるものです。

上記の結果、株主資本比率は20.3%となり前連結会計年度末に比べ5.7%増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは立替揮発油税等の増加などの資金の減少がありましたが、これを減価償却費、未払揮発油税等の増加、定期修繕引当金の増加などの資金の増加が上回り2,922百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出により、4,026百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金を5,149百万円返済いたしました。第三者割当増資を実施したことにより、2,182百万円の純収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は前年同期比1,078百万円増加して4,051百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	13.1%	14.6%	20.3%
時価ベースの株主資本比率	19.7%	21.5%	26.5%
債務償還年数	5.2年	19.5年	13.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	3.0倍	4.7倍

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、一般に企業収益や設備投資は増勢を保つ見込みで、景気回復は今後も続くものと見られております。

一方、石油業界におきましては、原油価格や原材料の高騰、電力業界におきましては更なる規制緩和等依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のもと、電気事業に使用する燃料価格の転嫁が不十分な状況が継続すると予測されること等から、翌連結会計年度（平成18年4月1日～平成18年12月31日の9ヶ月間）の業績予想は下記のとおりと予測されます。

	連 結	個 別
売上高	27,580百万円（前期比17.9%減）	21,730百万円（前期比16.9%減）
経常利益	1,290百万円（前期比29.1%減）	790百万円（前期比33.1%減）
当期純利益	680百万円（前期比32.7%減）	470百万円（前期比37.8%減）

(注) 次期より決算期が従来の3月31日より12月31日に変更となる予定でありますのでご注意ください。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の取引先への高い依存度に係るリスク

当社は、昭和54年12月以降昭和シェル石油グループに属する受託精製専業会社となっておりますが、平成元年12月に共同石油株式会社（現：株式会社ジャパンエナジー）との原油精製受委託契約を解消した後、受委託先は昭和シェル石油グループの1グループとなっております。また、株式会社ジェネックスの電力卸供給先につきましても東京電力株式会社の1社に限られております。従いまして、特定の取引先への高い依存度が存在するわけですが、今後とも安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製コストの削減など経営基盤の強化に努め、安定した受委託関係が継続するよう子会社を含めグループ一丸となって取り組んでいく所存であります。

② 昭和シェル石油株式会社との「燃料売買契約」に係るリスク

当社は昭和シェル石油株式会社より燃料を調達し、電力卸供給事業を行っている株式会社ジェネックスに供給しておりますが、当該燃料の価格が原油価格等の上昇を要因として高騰した場合、電力卸売価格に十分には転嫁出来ず収益にマイナス要因として働く可能性があります。

③ 操業に係るリスク

当社グループの事業であります石油事業、電気事業は、常に設備事故や自然災害等による操業に係るリスクに直面しております。「安全・安定操業の確保」は何よりも優先する課題でありますので、当社の経営の基本でありますH S S Eにつきましては、子会社を含めグループ一丸となって総力を結集し万全の措置を講じて取り組んでいきたいと考えております。

④ 法的規制等に係るリスク

石油事業、電気事業を展開する上で、様々な法的規制が存在いたしますが、当社グループに適用されている全ての規制に対して常に満足していなければなりません。また、特に環境規制につきましては、更なる規制強化に対応する新たな設備投資などが見込まれる可能性もあります。

⑤ グループの一体運営に係るリスク

当社京浜製油所水江工場は、当社グループの株式会社ジェネックス水江発電所に燃料等の供給を行うとともに、同発電所から電力並びに蒸気の供給を受けており、一方のトラブルは他方に影響を及ぼす関係にあります。従いまして、相互に安全・安定操業が必要不可欠となっているものであります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注2)	2,972		3,636		663	
2 受取手形及び売掛金	(注2)	3,022		2,901		△ 120	
3 たな卸資産	(注2)	1,621		1,423		△ 197	
4 立替揮発油税等		18,625		29,453		10,827	
5 繰延税金資産		333		421		88	
6 その他		1,406		1,725		319	
流動資産合計		27,981	30.1	39,562	37.1	11,580	
II 固定資産							
1 有形固定資産 (注2)							
(1)建物		7,353		7,369		15	
減価償却累計額		△ 4,434	2,919	△ 4,593	2,775	△ 159	△ 143
(2)構築物		25,161		25,323		161	
減価償却累計額		△ 19,862	5,299	△ 20,296	5,026	△ 434	△ 272
(3)油槽		10,196		10,231		34	
減価償却累計額		△ 8,987	1,209	△ 9,120	1,111	△ 132	△ 98
(4)機械及び装置		144,963		144,949		△ 13	
減価償却累計額		△ 113,874	31,088	△ 116,599	28,349	△ 2,724	△ 2,738
(5)土地			17,603		18,447		843
(6)建設仮勘定			574		3,308		2,733
(7)その他		1,684		1,620		△ 64	
減価償却累計額		△ 1,399	285	△ 1,359	261	39	△ 24
有形固定資産合計			58,980		59,279		299
2 無形固定資産							
(1)営業権			40		27		△ 13
(2)その他			424		377		△ 47
無形固定資産合計			465		404		△ 60
3 投資その他の資産 (注1,2)							
(1)投資有価証券			3,592		4,607		1,015
(2)長期貸付金			37		3		△ 33
(3)繰延税金資産			1,555		2,422		867
(4)その他			164		175		11
貸倒引当金			△ 33		—		33
投資その他の資産合計			5,314		7,208		1,893
固定資産合計			64,760		66,892		2,131
III 繰延資産							
開業費			158		105		△52
繰延資産合計			158		105		△52
資産合計			92,901		106,560		13,659

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		492		797		304	
2 短期借入金	(注2)	14,749		14,609		△ 140	
3 未払法人税等		674		1,656		981	
4 未払揮発油税等	(注2)	24,786		28,051		3,264	
5 賞与引当金		553		574		21	
6 その他		2,348		4,535		2,187	
流動負債合計		43,605	46.9	50,223	47.1	6,618	
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	29,225		25,116		△ 4,109	
2 退職給付引当金		1,357		1,493		136	
3 特別修繕引当金		1,350		1,172		△ 177	
4 定期修繕引当金		2,237		5,236		2,998	
固定負債合計		34,170	36.8	33,018	31.0	△ 1,151	
負債合計		77,775	83.7	83,242	78.1	5,466	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,579	1.7	1,690	1.6	110	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	(注4)	1,258	1.4	4,687	4.4	3,428	
III 利益剰余金		6,792	7.3	7,393	6.9	600	
IV その他有価証券評価差額金		533	0.6	1,134	1.1	600	
V 自己株式	(注5)	△ 1	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	
資本合計		13,545	14.6	21,628	20.3	8,082	
負債、少数株主持分 及び資本合計		92,901	100.0	106,560	100.0	13,659	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高	(注1)		32,432	100.0		33,608	100.0	1,176		
II 売上原価			27,410	84.5		29,430	87.6	2,019		
売上総利益			5,021	15.5		4,177	12.4	△ 843		
III 販売費及び一般管理費			1,384	4.3		1,643	4.9	258		
営業利益			3,637	11.2		2,534	7.5	△ 1,102		
IV 営業外収益										
1 受取利息			3			4		0		
2 受取賃貸料			192			184		△ 8		
3 その他			37	233	0.7	50	239	13	5	
V 営業外費用										
1 支払利息			843			701		△ 142		
2 その他			281	1,125	3.5	251	952	2.8	△ 29	△ 172
経常利益				2,745	8.5		1,820	5.4	△ 924	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			—			6		6		
2 投資有価証券売却益			—			25		25		
3 ゴルフ会員権売却益			—	—	—	3	34	0.1	3	34
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損			4			—		△4		
2 貸倒引当金繰入額			33			—		△33		
3 貸倒損失			0			—		△0		
4 出資金評価損		0			—		△0			
5 損害賠償金		8	47	0.2	—	—	△8	△47		
税金等調整前当期 純利益			2,698	8.3		1,855	5.5	△ 842		
法人税、住民税 及び事業税		1,207			2,096		889			
法人税等調整額		△ 151	1,055	3.3	△ 1,367	729	2.2	△ 1,215	△ 326	
少数株主利益			207	0.6		115	0.3	△ 91		
当期純利益			1,435	4.4		1,010	3.0	△ 424		

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,258	1,258			—
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行		—	3,428			3,428
III	資本剰余金期末残高		1,258	4,687			3,428
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		5,768	6,792			1,024
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益		1,435	1,010			△424
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	396		396		△0	
2	役員賞与	13	410	12	409	△0	△0
IV	利益剰余金期末残高		6,792	7,393			600

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,698	1,855	△ 842
2		4,343	3,939	△ 404
3		79	27	△ 52
4		—	△ 25	△ 25
5		—	△ 3	△ 3
6		4	—	△ 4
7		0	—	△ 0
8		0	—	△ 0
9		29	△ 6	△ 35
10		43	136	92
11		311	2,998	2,687
12		△ 187	△ 177	9
13		△ 37	21	58
14		△ 17	△ 22	△ 4
15		843	701	△ 142
16		△ 9	120	130
17		89	203	114
18		1,674	△ 10,827	△ 12,502
19		△ 32	304	337
20		15	138	123
21		△ 3,805	1,775	5,580
22		△ 975	3,264	4,240
23		△ 82	228	311
	小計	4,985	4,652	△ 332
24		17	22	4
25		△ 746	△ 626	119
26		△ 2,004	△ 1,125	878
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,252	2,922	670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 2,552	△ 3,836	△ 1,284
2		△ 127	△ 84	42
3		△ 99	—	99
4		—	△ 25	△ 25
5		—	28	28
6		—	7	7
7		△ 91	△ 110	△ 18
8		△ 29	△ 7	21
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,899	△ 4,026	△ 1,126

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 500	△ 400	100
2 長期借入れによる収入		11,750	900	△ 10,850
3 長期借入金の返済による支出		△ 9,866	△ 4,749	5,117
4 株式の発行による収入		—	6,836	6,836
5 配当金の支払額		△ 397	△ 397	△ 0
6 その他		△ 0	△ 5	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		985	2,182	1,197
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		337	1,078	741
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,634	2,972	337
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2,972	4,051	1,078

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 株式会社東亜サービス</p> <p>(2) 非連結子会社 東石商事株式会社 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 ＜持分法を適用しない理由＞ 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 株式会社東亜テックス</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 ＜連結の範囲から除いた理由＞ 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 ＜持分法を適用しない理由＞ 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、営業権については5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤定期修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 5年間で均等償却を行っております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,470百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,470百万円</p>																																												
<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)27,930百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">2,577百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,837</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,802</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">油槽</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,845</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額15,731百万円の担保に供しております。</p>	預金	2,577百万円	売掛金	1,098	貯蔵品	231	建物	1,837	構築物	4,802	油槽	1,208	機械及び装置	31,080	土地	8,009	計	50,845	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)24,260百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">3,389百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,543</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">油槽</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,342</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,494</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額17,778百万円の担保に供しております。</p>	預金	3,389百万円	売掛金	1,235	貯蔵品	108	建物	1,755	構築物	4,543	油槽	1,110	機械及び装置	28,342	土地	8,009	計	48,494	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円
預金	2,577百万円																																												
売掛金	1,098																																												
貯蔵品	231																																												
建物	1,837																																												
構築物	4,802																																												
油槽	1,208																																												
機械及び装置	31,080																																												
土地	8,009																																												
計	50,845																																												
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																												
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																												
預金	3,389百万円																																												
売掛金	1,235																																												
貯蔵品	108																																												
建物	1,755																																												
構築物	4,543																																												
油槽	1,110																																												
機械及び装置	28,342																																												
土地	8,009																																												
計	48,494																																												
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																												
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																												
<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の法人及び個人の銀行借入金に対して保証を行っております。金額は当社保証割合による保証債務額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">東扇島オイルターミナル㈱</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table>	東扇島オイルターミナル㈱	0百万円	従業員(住宅資金)	131	計	132	<p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して99百万円の保証を行っております。</p>																																						
東扇島オイルターミナル㈱	0百万円																																												
従業員(住宅資金)	131																																												
計	132																																												
<p>4 連結会社の発行済株式総数は、普通株式99,225,000株であります。</p>	<p>4 連結会社の発行済株式総数は、普通株式124,435,000株であります。</p>																																												
<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,230株</td></tr> </table>	普通株式	8,230株	<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">11,603株</td></tr> </table>	普通株式	11,603株																																								
普通株式	8,230株																																												
普通株式	11,603株																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。
給与手当 440百万円	給与手当 484百万円
役員報酬 191	租税公課 225
租税公課 184	役員退職慰労金 174
賞与引当金繰入額 99	役員報酬 169
支払手数料 61	賞与引当金繰入額 107
退職給付費用 44	退職給付費用 48

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 <u>2,972</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>2,972</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 <u>3,636</u> 百万円 預け金勘定 <u>415</u> 現金及び現金同等物 <u>4,051</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,003	8,428	32,432	—	32,432
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,997	2,702	4,699	(4,699)	—
計	26,001	11,131	37,132	(4,699)	32,432
営業費用	23,964	9,645	33,609	(4,814)	28,795
営業利益	2,036	1,486	3,522	114	3,637
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	71,225	26,995	98,220	(5,320)	92,901
減価償却費	2,634	1,827	4,461	(114)	4,347
資本的支出	2,541	224	2,765	—	2,765

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（389百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,196	9,412	33,608	—	33,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,282	3,103	5,386	(5,386)	—
計	26,478	12,516	38,995	(5,386)	33,608
営業費用	25,126	11,449	36,575	(5,500)	31,074
営業利益	1,352	1,067	2,419	114	2,534
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	85,975	26,097	112,073	(5,971)	106,560
減価償却費	2,229	1,830	4,060	(114)	3,945
資本的支出	4,169	32	4,201	—	4,201

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（459百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	昭和シェル 石油㈱	東京都 港区	34,197	石油精製及び 生産品・輸入 品・購入品の 販売	直接 37.4	間接 —	兼任2名 転籍3名	石油精製 受託取引 燃料仕入	受託精製料(1) 燃料購買(2) 賃借料(3) 揮発油税等(4)	23,557 3,017 3,627 186,552	売掛金 買掛金 未払費用 立替揮発 油税等	2,136 362 293 18,625

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油㈱とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油㈱より㈱ジェネックス向けの燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油㈱が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油㈱が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (5) 川崎南税務署への揮発油税及び地方道路税の納期限延長のために担保(7,999百万円)の提供を受けております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	扇島石油基 地㈱	神奈川県 横浜市 鶴見区	1,000	原油の 受入業務	直接 50	間接 —	兼任3名 転籍1名	原油の 受入業務 委託	原油受入作業料(1) 資金の貸付(2)	57 90	未払費用 短期 貸付金	25 260
	東扇島 オイルター ミナル㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	2,000	原油・製品の 保管及び受払 施設の貸与	直接 48	間接 —	兼任4名 転籍1名	原油・製 品の保管 委託	原油・製品保管料 及び設備賃借料(3) 賃貸料(3) 債務保証(4)	651 190 0	未払費用 — —	65 — —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (4) 東扇島オイルターミナル(株)の銀行借入金(1百万円 期限平成17年)につき、債務保証を行っており保証料は受け取っておりません。
(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	昭和シェル 石油㈱	東京都 港区	34,197	石油精製及び 生産品・輸入 品・購入品の 販売	直接 50.2	間接 —	兼任2名 転籍5名	石油精製 受託取引 燃料仕入	受託精製料(1)	23,863	売掛金	1,931
									燃料購買(2)	4,252	買掛金	648
									賃借料(3)	3,439	未払費用	278
									揮発油税等(4)	117,142	立替揮発 油税等	29,453
									資金の借入(5)	9,600	短期 借入金	9,600

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油㈱とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油㈱より㈱ジェネックス向けの燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油㈱が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油㈱が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (5) 昭和シェル石油㈱の運営するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）に参加して、資金の貸借取引を行っております。

取引金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (6) 川崎南税務署への揮発油税及び地方道路税の納期限延長のために担保(7,999百万円)の提供を受けております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
また、昭和シェル石油㈱の属性は平成17年10月31日に「親会社」になりましたが、取引の内容については、それ以前の属性である「その他の関係会社」との取引を含めた年間の取引金額を記載しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	扇島石油基 地㈱	神奈川県 横浜市 鶴見区	1,000	原油の 受入業務	直接 50	間接 —	兼任2名 転籍1名	原油の 受入業務 委託	原油受入作業料(1)	35	—	—
									資金の貸付(2)	110	短期 貸付金	370
	東扇島 オイルター ミナル㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	2,000	原油・製品の 保管及び受払 施設の貸与	直接 48	間接 —	兼任4名 転籍1名	原油・製 品の保管 委託	原油・製品保管料 及び設備賃借料(3)	626	未払費用	58
								賃貸料(3)	182	—	—	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。

なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888</td> </tr> </table>	未払事業税	66百万円	未払事業所税	15	賞与引当金損金算入限度超過額	225	その他	26	流動資産計	333	特別修繕引当金損金算入限度超過額	303	退職給付引当金損金算入限度超過額	497	定期修繕引当金損金算入限度超過額	909	未実現利益の消去	139	その他	70	固定資産計	1,919	繰延税金資産計	2,253	その他有価証券評価差額金	△364	繰延税金負債計	△364	繰延税金資産の純額	1,888	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">流動資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,620</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843</td> </tr> </table>	未払事業税	146百万円	未払事業所税	15	賞与引当金損金算入限度超過額	233	その他	26	流動資産計	421	特別修繕引当金損金算入限度超過額	307	退職給付引当金損金算入限度超過額	600	定期修繕引当金損金算入限度超過額	2,108	未実現利益の消去	92	その他	89	固定資産計	3,198	繰延税金資産計	3,620	その他有価証券評価差額金	△776	繰延税金負債計	△776	繰延税金資産の純額	2,843
未払事業税	66百万円																																																												
未払事業所税	15																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	225																																																												
その他	26																																																												
流動資産計	333																																																												
特別修繕引当金損金算入限度超過額	303																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	497																																																												
定期修繕引当金損金算入限度超過額	909																																																												
未実現利益の消去	139																																																												
その他	70																																																												
固定資産計	1,919																																																												
繰延税金資産計	2,253																																																												
その他有価証券評価差額金	△364																																																												
繰延税金負債計	△364																																																												
繰延税金資産の純額	1,888																																																												
未払事業税	146百万円																																																												
未払事業所税	15																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	233																																																												
その他	26																																																												
流動資産計	421																																																												
特別修繕引当金損金算入限度超過額	307																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	600																																																												
定期修繕引当金損金算入限度超過額	2,108																																																												
未実現利益の消去	92																																																												
その他	89																																																												
固定資産計	3,198																																																												
繰延税金資産計	3,620																																																												
その他有価証券評価差額金	△776																																																												
繰延税金負債計	△776																																																												
繰延税金資産の純額	2,843																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別内訳は記載しておりません。</p>	<p>2 同左</p>																																																												

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	465	1,363	898	465	2,376	1,910
計	465	1,363	898	465	2,376	1,910

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	758	761
計	758	761

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は第100期より勤続10年以上の従業員の退職金の50%相当分については適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,906百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△3,150</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">△1,357</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,357</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,906百万円	(2) 年金資産	1,756	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△3,150	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,173	(5) 未認識数理計算上の差異	620	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,357	<hr/>		(7) 退職給付引当金(6)	△1,357	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,270百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△2,964</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">△1,493</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,493</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△5,270百万円	(2) 年金資産	2,306	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△2,964	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,055	(5) 未認識数理計算上の差異	415	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,493	<hr/>		(7) 退職給付引当金(6)	△1,493
(1) 退職給付債務	△4,906百万円																																								
(2) 年金資産	1,756																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△3,150																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,173																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	620																																								
<hr/>																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,357																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金(6)	△1,357																																								
(1) 退職給付債務	△5,270百万円																																								
(2) 年金資産	2,306																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△2,964																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,055																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	415																																								
<hr/>																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5))	△1,493																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金(6)	△1,493																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	302百万円	(2) 利息費用	82	(3) 期待運用収益	△77	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	56	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	482	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	296百万円	(2) 利息費用	84	(3) 期待運用収益	△65	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	51	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	484												
(1) 勤務費用	302百万円																																								
(2) 利息費用	82																																								
(3) 期待運用収益	△77																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117																																								
(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	56																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	482																																								
(1) 勤務費用	296百万円																																								
(2) 利息費用	84																																								
(3) 期待運用収益	△65																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	117																																								
(5) 未認識数理計算上の差異の 費用処理額	51																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5))	484																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.25%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.75%	(3) 期待運用収益率	5.25%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<hr/>		(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.75%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.50%	(3) 期待運用収益率	3.75%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<hr/>		(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	1.75%																																								
(3) 期待運用収益率	5.25%																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																								
<hr/>																																									
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	1.50%																																								
(3) 期待運用収益率	3.75%																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																								
<hr/>																																									
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千キロリットル)

期別 油種別	前事業年度	当事業年度	増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
揮発油	3,329	3,510	181
灯油・軽油	3,514	3,652	138
A重油	939	793	△146
B・C重油	795	589	△206
その他	1,381	1,410	29
合 計	9,959	9,954	△5

(注)生産実績については、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしていません。

(2) 受注状況

当社は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業 の種類別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
石油事業部門	24,003	24,196	0.8%
電気事業部門	8,428	9,412	11.7%
合 計	32,432	33,608	3.6%

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。